

事務事業マネージメントシート

作成日 平成23年05月10日

事務事業名	子どもふれあい事業				担当	教育委員会 生涯学習課 女性青少年係					
政策名	B	学びと歴史・文化が豊かな心を育むまちづくり				電話番号	0285-82-7151				
施策名	3	青少年の健全育成				<input type="checkbox"/>	実施計画上の主要事業				
基本事業名						事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ				
法令根拠	真岡市ふれあい地域づくり事業推進交付金交付要綱						<input type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 年度~)				
予算科目	1.一般会計	2.総務費	1.総務管理費	1.総務管理費			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(平成21年度~平成24年度)				
事業概要	地域のだれもが生きがいをもって安心して暮らせる真岡市を築くため、市民の創意工夫を基に、市民が主体となって地域づくり事業を推進し、思いやりを育み、誇りと愛着のもてる個性豊かな地域を創造することを目的として、平成21年度より「ふれあい地域づくり事業」を開始した。本事業は、その中の「地域子どもすくすく元気事業」の中の1事業であり、各地区が主催する学校週5日制に対応し、子どもたちの生きる力を育むための事業を支援する。交付限度額は、50,000円で、事業1回当たりの限度額は25,000円。交付対象は、茶菓子代(1人当200円以内)、講師謝金(5,000円以内)、車代(1,000円以内)等である。										

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

①手段(主な活動) 22年度実績 事業申請区: 54区(真岡14、山前9、大内6、中村13、二宮12) 事業実施区: 52区	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)の推移						
	名称	単位	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)
23年度計画 平成22年度と同様	ア: 事業実施区	区	35	38	49	132	133
	イ						
②対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 区	ウ						
	エ						
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 本事業に参加することにより、地域の交流や子ども同士の仲間づくりが図られる。	オ						
	⑥対象指標(対象の大きさを表す指標)の推移						
④結果(どんな結果(上位施策)に結びつけるのか) 事業を行った区で、健全育成が推進される。	名称	単位	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)
	ア: 真岡市内全区	区	73	74	133	132	133
⑤事業費の推移	イ						
	ウ						
⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)の推移	エ						
	オ						
⑦上位成果指標(結果の達成度を表す指標)の推移	名称	単位	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)
	ア: 事業実施区	区	35	38	49	52	54
⑧トータルコスト(A)+(B)	イ						
	ウ						
(2) 総事業費の推移	エ						
	オ						
⑨この事務事業を開始したきっかけは何か? いつごろどんな経緯で開始されたのか?	名称	単位	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)
	ア: 国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
⑩この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法 令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	財源内訳	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
⑪この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
⑫この事務事業に対し	一般財源	千円	1,342	1,488	1,825	1,720	0
	事業費計(A)	千円	1,342	1,488	1,825	1,720	0
⑬正規職員従事人数	人件費	人	1	1	1	1	0
	延べ業務時間	時間	90	90	90	90	0
⑭人件費計(B)	人件費計(B)	千円	377	376	365	384	0
	トータルコスト(A)+(B)	千円	1,719	1,864	2,190	2,104	0
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等							
⑮この事務事業を開始したきっかけは何か? いつごろどんな経緯で開始されたのか?		近年の急激な社会変化により、核家族化や少子化・共働きが顕在化しており、子ども同士や地域との関わりが薄れている傾向にある。子ども達が地域の大人口や異年齢の子ども達と積極的に交流することにより、社会性を身につけられると考えるため。					
⑯この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法 令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?		児童生徒が積極的に参加することにより、青少年の健全育成が推進される。					
⑰この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?		大人と子どもが地域で触れ合うことにより、お互いが顔見知りとなり、挨拶するようになった。					

2. 1次評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は、市の政策体系に結びつくか? ・意図することが結果（上位施策）に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 子どもが地域の大人や異年齢の子ども達との交流により、地域環境づくりや仲間すくりが図られ、青少年の健全育成に結びつく。
	②公共関与の妥当性 ・なぜこの事務事業を市が行わなければならないのか? ・税金を投入して達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 少子化等で子ども同士の交流が少なくなった現在、地域との関わりをもたせるため市が青少年の健全育成推進に向け、本事業を積極的に展開する必要がある。
	③対象と意図の妥当性 ・対象を限定・追加すべきか? ・意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある 市内全域を対象とすることにより、公平性を持たせている。 また、近年の急激な社会変化により、子ども同士や地域との関わりが薄れている傾向にあることから、地域の交流が必要と考え、意図を設定した。
有効性評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるか? ・成果の現状水準とるべき水準の差異はないか? ・何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない <input type="checkbox"/> 向上余地がある 各地区でふれあい事業は浸透ってきており、また、子どもを地域で育てるといった機運が広まっている。
	⑤廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 子ども達と地域の大人や異年齢の子ども達との交流による仲間づくりや、それに伴う青少年の健全育成が推進されなくなる。
	⑥類似事業との統合や連携の可能性 ・他に、類似の形態の事務事業はないか?	<input type="checkbox"/> 類似事業がある（類似の事務事業名を記載） <input type="checkbox"/> 類似事業はない
	・類似事業がある場合、その事業と統合したり連携を図ることができるか?	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携ができる <input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携できない
効率性評価	⑦事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある ふれあい地域づくり事業交付要綱に基づく事業費である。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 ・やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? ・成果を下げずにより正社員以外の職員や委託でできないか (アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 最低限度の人件費で実施しているので、削減の余地が無い。
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか? ・受益者負担が公正・公平になっているか?	<input type="checkbox"/> 公正・公平である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある すべての児童生徒を対象としているので、公平である。

3. 改革・改善方向の部

(1) 改革の方向性（改革案・実行計画）

廃止 見直し (:目的妥当性 :有効性 :効率性 :公平性) 統合 継続

(3) 改革・改善による期待成果

	コスト		
	削減	維持	増加
成果	向上		
	維持		
	低下		

(2) 改革、改善を実現する上で克服すべき課題は何か？それをどう克服していくか？

4. 事務事業の2次評価結果（事業の総括と事業の方向性）

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 記述説明不足（説明責任不充分） 評価内容が客観性を欠く 評価内容は客観的と言える

(2) 2次評価者としての評価結果

①目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
③効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(5) 改革・改善による期待成果

	コスト		
	削減	維持	増加
成果	向上		
	維持		
	低下		

(3) 2次評価者として判断した今後の事業の方向性

廃止 休止 目的絞込み 目的拡充
 事業統廃合 事業のやり方改善
 予算削減 予算増大
 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

(4) その他2次評議会議で指摘された事項